

習近平政権の権力基盤が揺らいでいるのか

—— 日本企業の対中投資戦略のあり方

低迷する中国経済。習近平政権の向かう先は。

(9月11日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会・第2回」から抜粋)

講師

東京財団 主席研究員 柯隆氏

軍の掌握をさらに強固に

共産党指導体制のレジティマシー(正当性)を証明するのは経済発展だった。ところが、その経済が減速し始めたため、習近平政権は軍事力を増強し中国を強い国にすることによって正当性を示そうとしている。

中国の2024年の軍事支出は、推定3140億ドル(約47兆1000億円)、米国の9970億ドル(約150兆円)に次いで多い。対前年比伸び率は7%と、米国の5.7%より大きい。

ここ数年、習近平政権による「反腐敗闘争」の一環として、多くの中国軍幹部が失脚している。例えば、2023年10月には、李尚福(Li Shangfu)国防相が汚職疑惑で解任されるなど中央軍事委員会幹部7人のうち3人が解任、または停職処分を受けている。

深刻化する軍執行部の腐敗問題



資料: <https://www.csis.org/analysis/chinas-military-10-charts>
(出所: 講演資料から抜粋)

習近平国家主席が軍の掌握をさらに強固にするための動きと見られている。

強国を目指す中国。だが問題は、経済成長で軍事費の膨張を支えられるかどうか。

負の連鎖に陥る中国経済

生産年齢人口が減少する中で経済成長を遂げるには、労働生産性を上げなければならない。ところが中国は、労働生産性向上ではなく、資本投入を大きく増やすことで経済を成長させようとしている。

習近平政権のポリシーミックスは下記の7点。

- 国家主導の投資
- 国家主導のイノベーション
- 国有企業をより大きくより強くする「国進民退」
- 「自力更生」
- 「戦狼外交」
- 経済活動に対する統制強化
- 需要刺激よりも供給強化

しかし、供給ばかりが増えて個人消費は低迷、需給バランスが崩れている。投資効率は悪い。民営企業が育たない。先進国との関係が悪化し、外国企業が中国国内から逃げ始めている。

さらに、コロナ禍後遺症、不動産不況の長期化、トランプ関税という三重苦が中国経済を直撃。内需も外需も振るわない。

「新三種の神器」——太陽光パネル、バッテリー、新エネルギー車(EV)に経済成長けん引